



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社  
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

TEL 075-841-9385

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,909	△4.6	907	△11.4	893	△10.7	602	6.7
28年3月期第3四半期	9,339	6.7	1,024	87.3	1,000	92.8	564	100.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 694百万円 (12.7%) 28年3月期第3四半期 616百万円 (76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	30.27	—
28年3月期第3四半期	28.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	18,272	6,463	31.9	293.00
28年3月期	18,326	5,813	28.6	263.31

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,828百万円 28年3月期 5,237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,700	△4.0	480	△31.2	460	△29.5	430	△33.4	21.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	20,000,000 株	28年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	108,609 株	28年3月期	107,180 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,892,435 株	28年3月期3Q	19,895,344 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、アジア新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題に加え、米国新大統領の今後の政策動向など、先行き不透明な状況となっています。

このような状況のもと、京福グループは、平成28年4月に公表しました中期経営計画に沿った事業戦略の展開に努めました。また、福井地区の貸切バス事業の受注機能を集約した「貸切バス受注センター」では、グループでの営業活動や効率的な配車体制の整備を順次進め、受注の拡大と高品質なサービスの提供に取り組みました。

収入面では、国外の観光旅客の増加や北陸新幹線の金沢駅開業効果は落ち着きを見せ始めたものの、費用面において、原油価格が依然低水準で推移したため、バス・タクシーの燃料費が大幅に削減されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は8,909百万円（前年同期比430百万円、4.6%減）、営業利益は907百万円（前年同期比116百万円、11.4%減）、経常利益は893百万円（前年同期比107百万円、10.7%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円（前年同期比37百万円、6.7%増）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

## ① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線、鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、秋口の週末毎に悪天候が続いたことや、シルバーウィークが前年に比べ休日が連続しなかったことが影響し、収入は低調に推移しました。沿線の活性化や価値向上を目指した「沿線深耕」の取り組みにつきましては、沿線の小学生を対象とした「嵐電教室」を西院車庫で開催し、交通安全への啓発活動や嵐電のファン作りを進めるとともに、新たに「鹿王院の秋季夜間特別拝観」を実施するなど、沿線の魅力発信に努めました。なお、平成28年4月に開業した「撮影所前駅」では、案内看板の設置や道路のカラー舗装を施すなどの利用促進と安全対策を継続して実施しました。また、当社西院駅と阪急電鉄西院駅との結節改善・バリアフリー化工事は、平成29年春の開業に向けて計画通り順調に進捗しており、京都市西部エリアの玄関口としての役割強化とさらなる安全運行や利用促進を図るため、列車運行管理システム（PTC）・列車集中制御装置（CTC）の更新や行先表示の多言語化への車両の改造などにも着手しました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、平成27年11月よりのICカードの利用開始や京都市交通局との均一運賃区間の拡大に加え、市内中心部の一部バス停留所の共有化など、バスサービスの「シームレス化」による利用促進に取り組んだほか、貴船線等の観光路線で利用者が増加したことから、運送収入は好調に推移しました。なお、さらなる利便性の向上を目指し、京都市交通局と連携して均一運賃区間を拡大する他、ICカードによる乗継割引への参入や市バス均一区間フリー定期への参画を今春に実施する予定です。

京福バス(株)では、平成28年3月のJR福井駅西口広場バスターミナルへの乗り入れに合わせた、100円運賃区間の設定、乗車券発売所の新設やバスロケーションシステムの導入などの施策に対する効果を最大限に引き出すため、効果検証を進めるとともに、観光路線の充実等にも取り組んだことから、路線バス運送収入が堅調に推移しました。このような状況のもと、地元との連携によるコミュニティバスの運行や経路変更等のバス利用者へのきめ細かな利便性向上策の実施はもとより、平成30年の福井国体の開催や新幹線の県内延伸を見据えた観光路線の見直しなどを進めています。なお、同社では、平成29年1月17日にJR福井駅前に飲食店「たら福」をオープンし、平成28年9月に開始した钣金事業とともに新規事業の展開を図ってまいります。

以上の結果、運輸業の営業収益は6,046百万円（前年同期比175百万円、2.8%減）となり、営業利益は446百万円（前年同期比70百万円、13.6%減）となりました。

## ② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市内の「古市（ふるいち）二丁目」分譲土地を売却したほか、福井市周辺の良質な中古物件のリフォーム販売に実績を上げました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、「嵐山抹茶フェア」や「古武道演武」などのイベントを開催するなど、海外からのお客様向けの集客活動にも取り組み、国内外の多くのお客様にご利用をいただきました。また、新たに当社線西院駅に建築中のビルの名称を「ランデン」と「コンフォート（快適）」から「ランフォート西院」と名付け、今春の供用開始に向け内覧会を実施するなど、入居者募集を進めており、当社線北野白梅町駅に近接する単身者向け1Kマンション「フラッティ北野白梅町」も「ランフォート北野白梅町」に名称を変更する予定をしています。また、早朝座禅や地域と連携した朝観光等、宿泊による嵐山観光の新たな魅力創造を目指して、平成30年に嵐山駅ビル上層階にコンパクトホテルの導入を予定しています。えちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有土地の活用については、福井地区のグループ全体の取り組みとして、最も効果のある利用方法を鋭意、検討しているところです。

「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、前年に17年ぶりのビッグレースが開催されたこともあり、舟券売上は大きく減少したものの、外向発売所「ディアボート三国」の増築効果に加え、インターネット投票による舟券の

売り上げが堅調に推移しました。また、スマートフォンを利用したインターネット投票の促進に向けた情報サイトの充実やキャンペーンの強化に取り組んでいます。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,712百万円（前年同期比217百万円、11.2%減）となり、営業利益は344百万円（前年同期比16百万円、4.5%減）となりました。

### ③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、各店舗のそれぞれの顧客特性に応じた利用促進策を進めるなか、「八幡家（やわたや）」では、提携カード利用時のポイント3倍増キャンペーンの実施や電子メールを活用した宴会等のお知らせの発信などの営業活動に取り組みました。また、「毘福庵（きふくあん）金閣寺みち店」では、繁忙期間には特別メニューの提供をはじめ、新メニューを提供するなど、観光のお客様の誘致に努めました。

物販業におきましては、嵐山駅構内において、繁忙期間には観光のお客様に喜ばれる臨時売店を設置したほか、直営飲食店舗でもテイクアウト向けの新商品を販売するなどの取り組みをおこないました。

福井地区のレジャー・サービス業におきましては、前年の北陸新幹線の金沢駅開業効果の反動から減収傾向にありますが、三国観光ホテルでは、関東方面からのお客様の誘致を積極的に行う一方で、結婚披露宴の獲得や音楽イベントの開催など、近隣のお客様への営業活動を継続して進めました。さらに、顧客満足度向上のため、ホテル施設の改善工事を継続して実施しています。

越前松島水族館では、海洋館大水槽内へのクリスマスツリー設置や冬季限定のオウサマペンギンの館内散歩など、当館施設を活かした季節のイベントを実施し、ご家族連れのお客様の誘致を図りました。また、「磯の生物観察会」を企画・実施するなど教育施設としての取り組みも積極的に進めており、北陸地方の小学校や保育園にパンフレットを配布するなど、施設への理解を深めていただくことにも取り組んでおります。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,460百万円（前年同期比84百万円、5.5%減）となり、営業利益は116百万円（前年同期比29百万円、20.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、18,272百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ704百万円減少し、11,808百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、6,463百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,740	1,162
受取手形及び売掛金	1,253	1,137
販売土地及び建物	59	18
商品及び製品	25	25
原材料及び貯蔵品	40	46
前払費用	41	54
繰延税金資産	109	96
その他	170	516
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	3,428	3,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,319	8,432
機械装置及び運搬具(純額)	1,330	1,326
土地	3,447	3,589
リース資産(純額)	602	640
建設仮勘定	109	196
その他(純額)	449	371
有形固定資産合計	14,259	14,556
無形固定資産		
その他	85	77
無形固定資産合計	85	77
投資その他の資産		
投資有価証券	232	268
その他	317	321
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	548	583
固定資産合計	14,894	15,216
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	18,326	18,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	56
短期借入金	3,502	3,674
1年内償還予定の社債	245	117
リース債務	178	161
未払金	1,241	449
未払法人税等	163	247
未払消費税等	44	146
賞与引当金	244	93
その他	664	568
流動負債合計	6,334	5,516
固定負債		
社債	157	134
長期借入金	3,792	4,009
リース債務	448	503
長期未払金	562	485
繰延税金負債	568	548
役員退職慰労引当金	61	55
退職給付に係る負債	281	257
その他	307	298
固定負債合計	6,178	6,292
負債合計	12,513	11,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	282	284
利益剰余金	3,933	4,495
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,199	5,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	65
その他の包括利益累計額合計	38	65
非支配株主持分	575	635
純資産合計	5,813	6,463
負債純資産合計	18,326	18,272



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	9,339	8,909
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,224	7,915
販売費及び一般管理費	90	85
営業費合計	8,314	8,001
営業利益	1,024	907
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
雑収入	20	19
営業外収益合計	27	27
営業外費用		
支払利息	46	38
社債発行費償却	2	1
雑支出	1	1
営業外費用合計	51	41
経常利益	1,000	893
特別利益		
補助金収入	48	—
固定資産売却益	22	102
移転補償金	—	10
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	71	113
特別損失		
固定資産除却損	128	29
減損損失	—	4
移転補償金	20	—
投資有価証券評価損	10	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	158	34
税金等調整前四半期純利益	913	971
法人税、住民税及び事業税	213	320
法人税等調整額	78	△16
法人税等合計	291	304
四半期純利益	621	667
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	602

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	621	667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	26
その他の包括利益合計	△5	26
四半期包括利益	616	694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	628
非支配株主に係る四半期包括利益	57	65

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,203	1,776	1,359	9,339	-	9,339
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18	153	186	357	(357)	-
計	6,221	1,929	1,545	9,696	(357)	9,339
セグメント利益	516	360	145	1,022	1	1,024

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,030	1,582	1,296	8,909	-	8,909
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	130	164	310	(310)	-
計	6,046	1,712	1,460	9,220	(310)	8,909
セグメント利益	446	344	116	907	0	907

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。